

年月日

10 02 26

ページ 別 23

N.O.

合マーク

生態系への負の影響を代償

BBOPが定めた生物多様性オフセットの10原則

①ノーネットロス	生物多様性オフセットはノーネットロス、好ましくはネットゲインを達成する
②追加的な保全効果	オフセットを実施しない場合の結果以上の保全効果を達成しなければならない
③ミティゲーションの優先順位	適切な回避策、最小化策、修復策を実施し、それでも悪影響が残る場合にオフセットを実施する
④オフセットの限界	生物多様性が代替できない、またはせい弱な場合、オフセットで完全に悪影響を代償できないことがある
⑤景観的観点	生物的価値、社会的価値、文化的価値のあらゆる情報を考慮し、景観との関連性を踏まえてオフセットを計画・実行する
⑥利害関係者の参加	オフセットの評価、選択、計画、実行、観測の各段階の意思決定に利害関係者を参加させる
⑦公平性	利害関係者間で事業に関する権利、リスク、責任、報酬を公平に配分する
⑧長期的な効果	最低でも事業が続いている間、観測や評価を組み入れた適応性のある管理アプローチに基づいていかなければならぬ
⑨透明性	オフセットの計画・実行を住民に迅速かつ透明性を持って報告しなければならない
⑩科学的・伝統的知識	オフセットの計画・実行は科学的情報と伝統的知識に裏打ちされたプロセスでなければならない

生態系の破壊や復元による影響は、どう定量的に評価すれば良いのか。定量評価の代表的な手法の一つに「HEP（ヘップ、生息環境評価手続）」がある。HEPは植条件などの「質」的な条件②そのような質を持つ「時間」の広がり③そのような空間が存在する「時間」の三つの視点で生態系の価値を総合的に評価する。そのほか各国のオフセット制度ではその国の自然の状況などに応じた評価手法を決

められ、①エサや繁殖条件などを「量」的に評価する。それから、生態系の「時間」、「空間」、「質」の三つを組み合わせて、生態系の価値を総合的に評価する。そのほか各国のオフセット制度ではその国の自然の状況などに応じた評価手法を決

50カ国強が導入
生物多様性オフセットは、開発が生態系に与える負の影響を、別の場所による正の影響で代償・相殺（オフセット）する。影響が差し引きゼロになつた状況を「ノーネ

ットロス（no net loss）、負の影響よりも正の影響が大きい状況を「ネットゲイン（net gain）」と呼ぶ。米国で発展してきた「代償ミティゲーション」は英語で緩和、軽減

の意味を持つ。

生物多様性オフセットは、生物多様性オフセットは単なる「免罪符」と受け取られるが、なぜなら側面があり、この回避、最小化、代償の順番をしっかり順守する必要がある。

最後の手段として位置付けられている。生物多様性オフセットは單なる「免罪符」と受け取られるが、なぜなら側面があり、この回避、最小化、代償の順番をしっかり順守する必要がある。

最後の手段として位置付けられている。生物多様性オフセットは単なる「免罪符」と受け取られるが、なぜなら側面があり、この回避、最小化、代償の順番をしっかり順守する必要がある。

最後の手段として位置付けられている。生物多様性オフセットは単なる「免罪符」と受け取られるが、なぜなら側面があり、この回避、最小化、代償の順番をしっかり順守する必要がある。

最後の手段として位置付けられている。生物多様性オフセットは単なる「免罪符」と受け取られるが、なぜなら側面があり、この回避、最小化、代償の順番をしっかり順守する必要がある。

最後の手段として位置付けられている。生物多様性オフセットは単なる「免罪符」と受け取られるが、なぜなら側面があり、この回避、最小化、代償の順番をしっかり順守する必要がある。

最後の手段として位置付けられている。生物多様性オフセットは単なる「免罪符」と受け取られるが、なぜなら側面があり、この回避、最小化、代償の順番をしっかり順守する必要がある。

ガイドラインづくりも進行

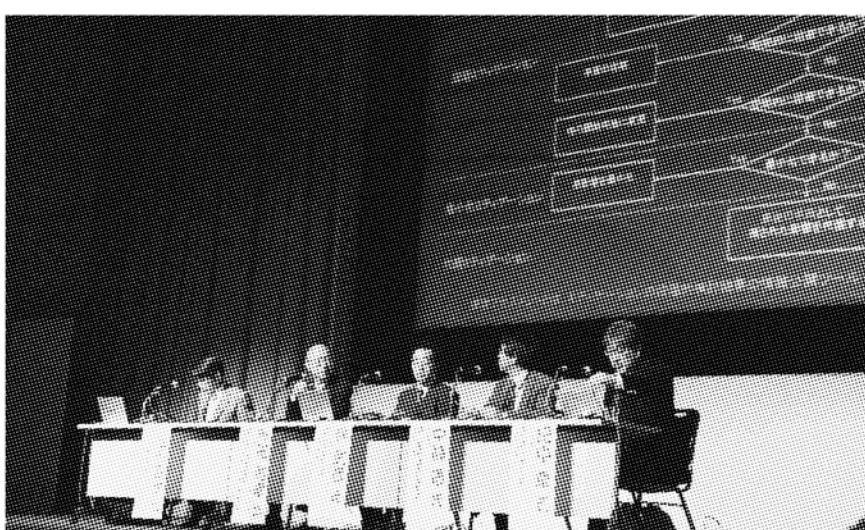
BBOP（世界自然保護基金（WWF）など約50機関）が参加する「ビジネスとバンкиング」、ドイツでは「代償ブール」、豪州では「生物多様性バンキング」などと呼ばれている。生態系を破壊した開発事業者が個々に生態系の復元に取り組むのを直接的オフセットとするなり、バンкиングの活用は間接的オフセットとなる。

日本における環境影響評価（環境アセスメント）手続きなどについて定めた法律（環境影響評価法）は、代償よりも影響の回避や低減を優先すると規定している。ただ、これはあくまで環境保全措置の「順序」についての規定で、生物多様性オフセットを義務付けているわけではない。そもそも現行の環境アセスメントは道路やダム建設などの大規模事業の枠組みが決まった後に進行する。

日本は義務付けなし 産業界に慎重意見も

中環審専門委の報告書には生物多様性オフセットの損失を最小限にする手段の一つとして有効な一面もある」とし、「まず必要であり、基本的事項の検討の場において具体的に議論すべきである」と提言した。

開発事業者が個々に生態系の復元に必要な技術やノウハウを持っている場合も多い。バンкиングは環境NGOや環境コンサルティング会社などの「生態系保全のプロ」がまとめて空間を復元するため、費用効率に優れているとされる。森林と森林の間の空白地帯をバンкиング事業者が復元して「緑の回廊」をつくるといつても可能になり、東京都



生物多様性オフセットの議論は日本でも本格化の兆しを見せており（1月に東北大学が開いた生物多様性オフセットシンポジウム）引やオフセット等の利用は慎重に行う」と表明している。

定、採用している。

米国で始まり、その後

欧州や豪州などに広がっ

ていった生物多様性オフ

セット。環境関係の非政

府組織（NGO）などが

まとまった土地を確保し

て生態系の復元・増強を行い、そこで生まれる価値（正の影響）を小分けにして、オフセットが必要な開発事業者にはまず負の影響の回避を考えて、回避できなければだけ影

響を小さくするよう努めなければならない。代

償は回避、最小化を図つてもどうしても負の影響が残ってしまう場合の

せようとする動きもある。

市大学の田中章准教授は「理想的な自然ネットワークを築ける」とバンキングのメリットを指摘す

る。日本では、09年から名古屋市で開かれる生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で成果を発表する予定になって

いる。

現在BBOPに参加する